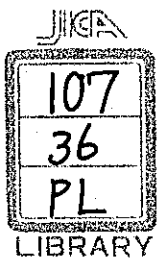
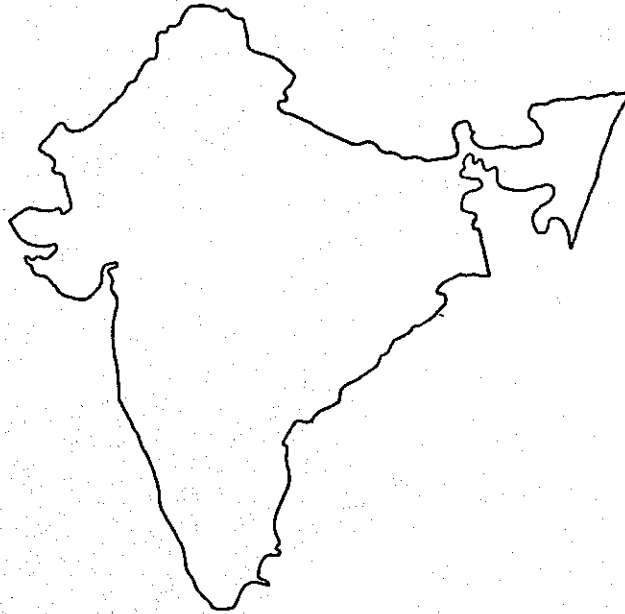


平成3年度

JICA 国別協力情報

インド

INDIA



国際協力事業団



国際協力事業団

23596

JICA LIBRARY



1097157(0)

23596

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

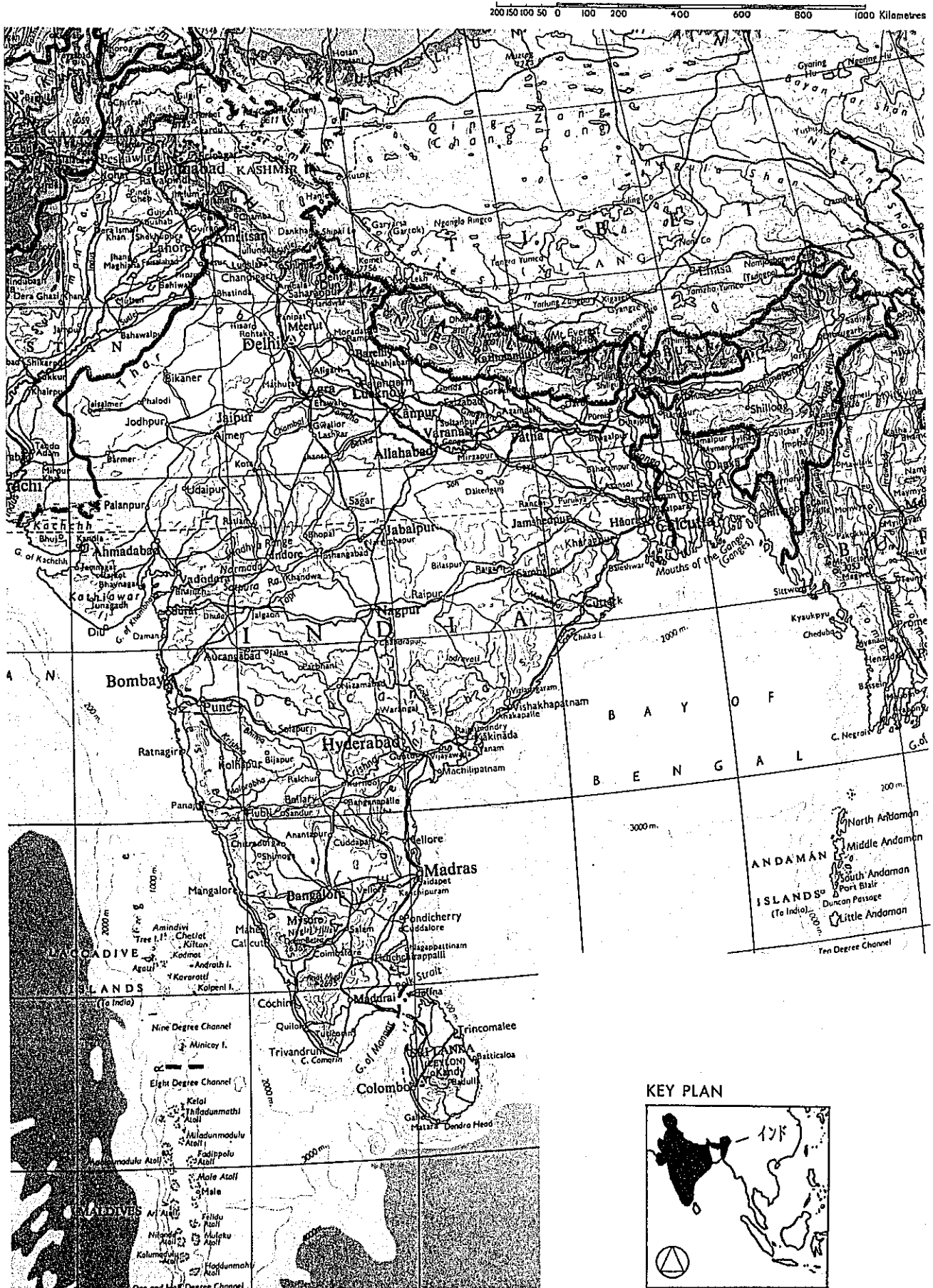
企画部長

河合正男

国際機関名略称

A f D B	—African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	—African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	—Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	—Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	—European Communities	欧州共同体
E E C	—European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	—European Development Fund	欧州開発基金
F A O	—Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	—International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	—International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	—Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	—International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	—International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	—International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	—Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	—International Labour Organization	国際労働機関
I M F	—International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	—International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	—Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	—Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	—United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	—United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	—United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	—United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	—Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	—United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	—United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	—United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	—World Food Program	世界食糧計画
W H O	—World Health Organization	世界保健機構
W M O	—World Meteorological Organization	世界気象機関

INDIA



(c) Bartholomew, Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	23
2. 開発調査	24
3. 無償資金協力	25
4. 円借款	26

図表リスト

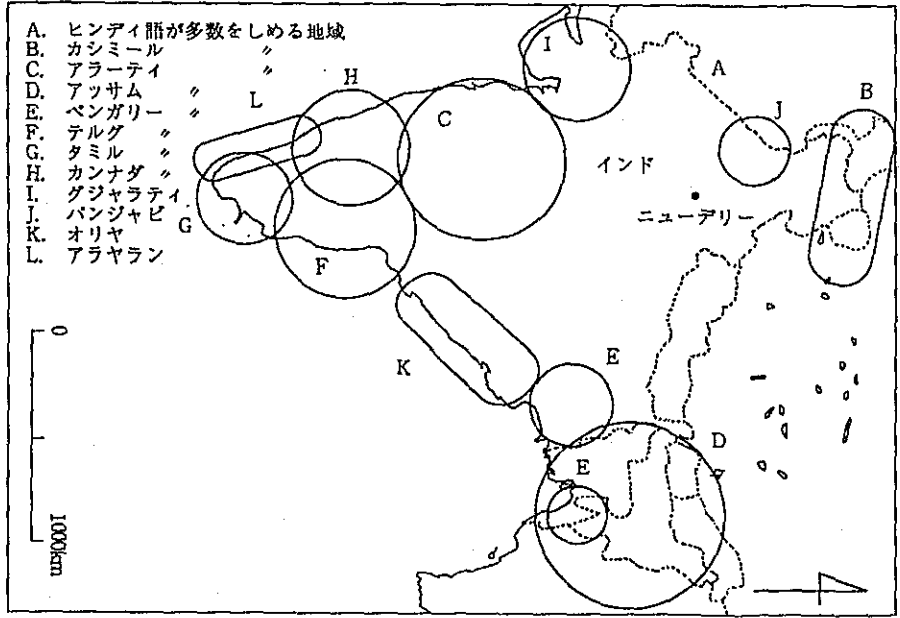
- 図-1 ニュー・デリーにおける平均気温・降水量
 - 図-2 インドの人口
 - 図-3 言語
 - 図-4 民族
 - 図-5 宗教
 - 図-6 輸出入の変化
 - 図-7 援助形態別ODA推移
 - 図-8 援助主体別ODA推移
 - 図-9 インドへのODA
 - 図-10 インドへの技術協力
 - 図-11 インドへの無償資金協力
 - 図-12 インドへの借款
 - 図-13 我が国の対インドODA実績
 - 図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-15 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-16 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-18 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-19 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-20 分野別の円借款累積実績
-
- 表-1 主要経済指標
 - 表-2 主要産業別シェア(1989年度)
 - 表-3 1989年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	インド (India)																																							
2) 独立年月日	1947年 8月 15日 <旧宗主国> イギリス																																							
3) 政 体	連邦共和制 <元首の名称> ラマスワミー・アイヤー・ベンカタラマン (Ramaswamy Iyer VENKATARAMAN) 大統領																																							
4) 面 積	3,288 千平方キロメートル (日本の約 8.8倍) (注1)																																							
5) 首 都	ニュー・デリー (27.3万人、1981年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>(沿岸部、デカン高原) 熱帯 (ガンジス川中・上流) 温帯 (パキスタン国境地帯) 乾燥気候 (山岳地帯) 高山気候</p> <p style="text-align: center;">図-1 ニュー・デリーにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>14.2</td> <td>17.2</td> <td>22.7</td> <td>28.9</td> <td>32.8</td> <td>33.8</td> <td>31.0</td> <td>29.6</td> <td>29.2</td> <td>26.2</td> <td>20.5</td> <td>15.7</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>19.7</td> <td>14.7</td> <td>16.1</td> <td>6.6</td> <td>16.9</td> <td>56.7</td> <td>234.8</td> <td>248.1</td> <td>125.6</td> <td>35.4</td> <td>4.9</td> <td>7.5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典 『世界各国要覧』 1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	14.2	17.2	22.7	28.9	32.8	33.8	31.0	29.6	29.2	26.2	20.5	15.7	降水量	19.7	14.7	16.1	6.6	16.9	56.7	234.8	248.1	125.6	35.4	4.9	7.5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	14.2	17.2	22.7	28.9	32.8	33.8	31.0	29.6	29.2	26.2	20.5	15.7																												
降水量	19.7	14.7	16.1	6.6	16.9	56.7	234.8	248.1	125.6	35.4	4.9	7.5																												
7) 人 口	<p><総人口> 83,250万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 2.1% (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 58歳 女 59歳 (1989年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 インドの人口</p> <p style="text-align: center;">出典 World Development Report 1980~1991 『世界人口年鑑』 1980~1991</p>																																							

8) 言語 <公用語> ヒンズー語 <準公用語> 英語
 インドは言語的にきわめて複雑で正確な統計はないが、1951年の国際調査によれば 720の母国語を含む、845 の言語ならびに方言が使用されている。

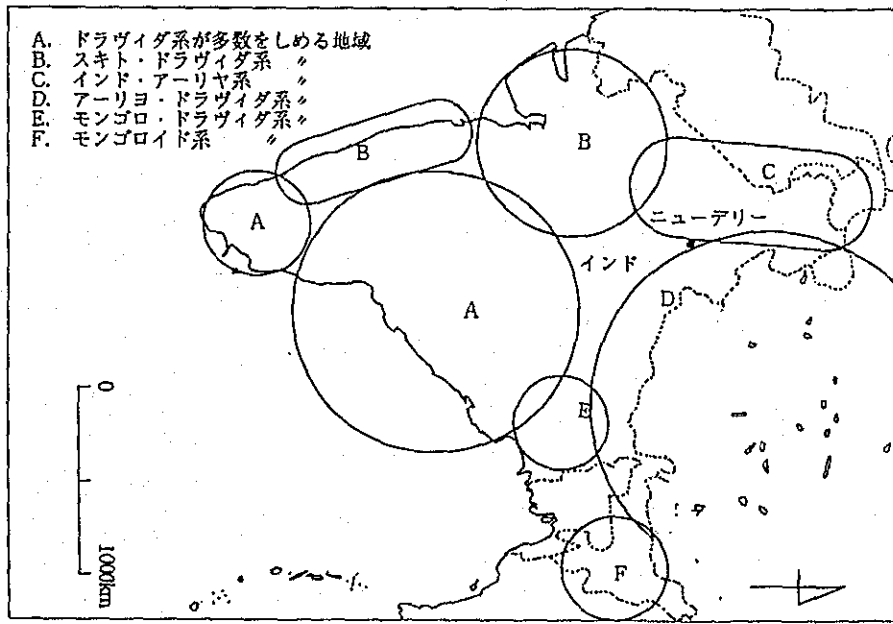
図-3 言語



出典 A Social and Economic Atlas of India 1987

9) 民族 大別して原始部族系、ドラヴィダ系、スキト・ドラヴィダ系、インド・アーリヤ系、アーリョ・ドラヴィダ系、モンゴロ・ドラヴィダ系、モンゴロイド系の7種類に分類される。

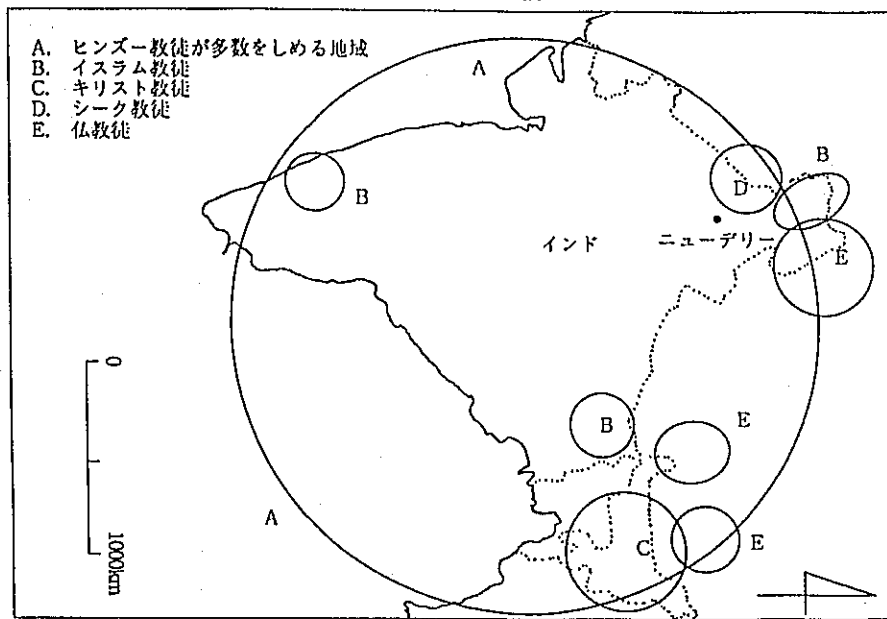
図-4 民族



出典 『各国便覧叢書・アジア編：インド』 1982

10) 宗 教	ヒンズー教が支配的であり全人口の82.7%を占め、次いでイスラム教が11.2%を占めている。 ヒンズー教徒、イスラム教徒の対立は未解決である。
---------	--

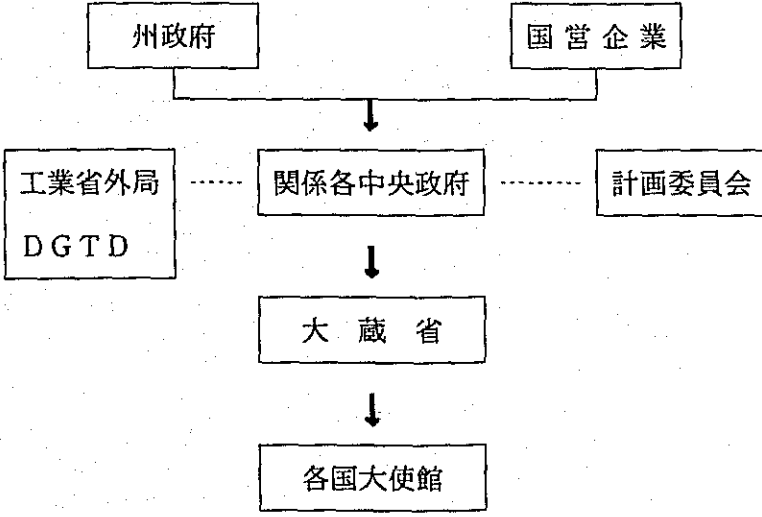
図-5 宗 教



出典 A Social and Economic Atlas of India 1987

11) 文 化	インドは宗教的要素が非常に強く、国民生活も言語も宗教的習慣によって営まれている。 カースト制は憲法で廃止されているが、一部には身分の上下が存在していることもある。
12) 教 育	<義務教育> 6～14歳の8年間 (注3) <就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 99% (1988年) (注1) 中等教育: 41% (1988年) (注1) 高等教育: N.A. (1988年) (注1) <識字率> 43% (1985年) (注1)
13) 保 健・医 療	<医師1人当りの人口> 2,520人 (1984年) (注1) <看護人1人当りの人口> 1,700人 (1984年) (注1) 慢性的な栄養不足と栄養不良がインド国民の健康に多大な影響を与えている。不衛生な環境、安全な飲み水の不足による下痢性疾患も多い。
14) 通 貨	インド・ルピー (1インド・ルピー=5.06円) (1992年2月28日現在) (注4)
15) 会 計 年 度	4月1日～翌年3月31日
16) 略 史	1600年 英国、東インド会社を設立 1757年 プラッシーの戦い 1857～58年 セポイの反乱 1858年 ムガル帝国滅亡、英国の直轄地となる 1877年 インド帝国成立 (皇帝=ビクトリア女王) 1947年 独立、パキスタンと分離。ネールが初代首相に就任 1964年 ネール首相死去 1966年 インディラ・ガンジー第3代首相に就任 1971年 第3次印パ戦争に勝利 1977年 総選挙によりガンジー退陣、デサイ政権発足 1980年 第2次インディラ・ガンジー政権発足

(次ページへ続く)

16) 略史 (前ページよりの 続き)	1984年 インディラ・ガンジー首相暗殺される ラジーブ・ガンジー首相就任 1989年 総選挙によりラジーブ・ガンジー退陣、V.P シン政権 発足
17) 政治	<p><内政> 1991年6月に組閣されたラオ内閣は現在インドが直面する独立以来の危機（外貨危機、財政不均衡、インフレ、外貨流入ストップ等）を乗り切るため、財政再建と経済の安定が必須であると、91/92年度予算においては次の政策を打ち出した。 ①直接税の引き上げ ②工場・機械設備に関する減価償却率の引き下げ ③間接税の引き上げ（奢侈品に対する消費税の引き上げ） ④特定公企業に対する政府出資の20%引き上げ ⑤金利収入に対する3%の課税 ⑥国防費の凍結 ⑦補助金の削減 また、7月には政府は新産業政策を発効させ、特定業種を除き可能な限りの許可取得を不要とし、従来から非常に煩雑であった全ての登録制度を廃止し報告方式に切り替えた。外国からの投資については高度優先産業に対し51%までの直接投資を認め、従来外資進出に義務付けられていた技術提携の縛りも除外した。また、インドでの輸出業務を外国商社にも解放した。</p> <p><外交> インドは独立以来非同盟外交を標榜してきているが、実際には70年代前半、米・中・パ対印・旧ソという対立関係ができあがって以来、同国が旧ソ連寄り外交をとっていることは否定できないが、最近の旧ソ連・東欧情勢の進展や、深刻化する経済危機をめぐり西側諸国との関係改善にも努力している。</p>
18) 軍事	<p><国防予算> 92億 5,000万ドル (1990年) (注5) <兵役> 志願制 <総兵力> 現役: 1,262,000人 (陸軍 110万人 海軍 5.2万人 空軍 11万人) 予備役: 陸軍30万人、地方軍(志願) 16万人</p>
19) 我が国との協定	1966年 8月12日 青年海外協力隊派遣取極 航空協定、文化協定、通商協定、租税協定、科学技術協力協定
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p>  <pre> graph TD A[州政府] --> C[関係各中央政府] B[国営企業] --> C C -.-> D[工業省外局 DGTD] C -.-> E[計画委員会] C --> F[大蔵省] F --> G[各国大使館] </pre>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 一般情勢

(1) 一般動向

1980年代のGNP年平均成長率は5.5%となっており、そのうち、農業の成長率が2.6%と低調であるのに対し、工業部門の成長率は7.75%と好調である。しかしながら、政府の財政赤字はこの期間、対GDP比5.4%（1981年）から8.0%（1989年）と増え続け、近年の消費者物価高騰、国際収支の悪化の主な原因となっている。また、湾岸戦争の影響も強く受けるなどして、外貨準備高も減少し続け、ほとんど底をつく状態であるが、91年6月誕生した新政府のリーダーシップのもと財政縮小、外資導入政策など思い切った経済活性化政策を推進しようとしている。

なお、インド政府は当面する外貨危機（対外債務支払外貨不足）を乗り切るため、可及的速やかなIMFローン引き出しを必要とし、その条件として財政赤字をGDPの6.5%以内に抑えることがローン引き出しの条件であるところ、一方では可能な限りの支出を抑え、一方では増税の決定をした。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-6,397	-8,915	-8,642
貿易収支 (百万ドル)	-7,168	-9,641	-8,282
輸出額 (百万ドル)	12,644	14,208	17,050
輸入額 (百万ドル)	19,812	23,849	25,332
外貨準備高 (百万ドル)	6,391	4,959	4,109
対外債務残高 (百万ドル)	47,783	51,167	N.A.
GDP (百万ドル)	241,305	271,440	N.A.
実質GDP成長率	3.6%	10.4%	4.5%
一人当たりGNP (ドル)	300	340	N.A.
消費者物価上昇率	N.A.	8.5%	6.6%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア（1989年度）

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	33.0%	28.0%	39.0%
産業別成長率	1.7%	8.6%	N.A.
産業別雇用	62.6%	10.8%	26.6%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

政府の財政赤字は1980年代に入って急速に膨れ上がってきており、86年には中央政府の公的債務残高の対G N P比は65%にも達した。財政赤字の原因は、税収、税収外収入とも伸び悩んでいるのに対し、非開発支出などの歳出規模が年々膨れ上がる傾向にあることによる。これに対し、91年6月誕生したラオ内閣は3ヵ年財政調整計画を打ち出し、税収基盤の拡大、国防費、各種補助金など非開発支出を削減していく努力を行っている。

4) 政府財政

財政赤字は経済計画実現のための支出等により、1989年度では、1,175億ルピーに達し、負債の増加に伴い支払い利息のウェイトも増加、政府支出全体に占める割合は80年度の3.6%から89年度には0.1%へと増加している。財政赤字はその多くが中央銀行(R B I)による政府に対する純貸付の形でなされるため、マネー・サプライを拡大しインフレを誘発している。

政府は赤字が増幅して税金の大幅引き上げを招くなどの事態を避けるため、投資の抑制や国営産業からの歳入増加などの赤字の縮小に努めている。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (10億ルピー)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (10億ルピー)	比率 (%)
1 関税	178.80	46.5	1 国防	104.43	17.5
2 消費税	133.93	34.8	2 農林水産	14.87	2.5
3 法人税	47.55	12.4	3 鉱工業、建設業	12.98	2.2
4 所得税	24.10	6.3	4 エネルギー		
			5 運輸、通信		
歳入合計	384.38	100.0	6 教育	21.63	3.6
			7 保健	12.64	2.1
			8 社会保障、住宅		
			9 債務返済	170.00	28.5
			10 その他	260.17	43.6
			歳出合計	596.72	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

8) 金融政策

インド準備銀行は、中央銀行としての役割として通貨発行、公定歩合操作、支払準備率の変更、公開市場操作を行っている。それ以外の純流動比率制度、民間産業界に対する資金供給などインド特有の政策も行っている。

外資不足、インフレなどインド経済が深刻な危機にあるとして、ルピーの対主要国通貨レートを1990、91年と大幅に引き下げ、金融の引締を行った。

(3) 国際収支

国際収支は輸出の成長にもかかわらず悪化している。主な要因としては①工業の成長にともなう輸入需要の増大、②巨額の財政赤字の継続と貨幣供給量の拡大、③国内原油生産の停滞、④過去の対外借入によって生じた利子元本支払い等が挙げられる。従って、外貨準備の現象は輸出の強力な成長にもかかわらず、発生し続けている。

国際収支の悪化が継続するなかで、政府はいくつかの外貨使用制限措置を打ち出している。1990年7月には、各省庁の外国旅費の20%削減、国外に設置している投資窓口6つのオフィスの閉鎖を発表した。9月には輸入に対して割り当てられる自由外貨の40%削減を明らかにした。今後、湾岸危機の影響を受けてインドの外貨ポジションはさらに悪化することが予測される。

7) 貿易収支

1980年代全般を通じて、輸入は輸出を恒常的に上回っており、貿易収支は常に赤字推移をしている。また貿易外収支黒字も80年代後半に入り減少傾向で、経常収支は大幅赤字が定着している。今回の湾岸危機による石油価格高騰、輸出減はさらにこの傾向に拍車をかけ、貿易収支の赤字幅の拡大を招くと思われる。

1) 経常収支

1980年代全般を通じ貿易収支は常に赤字推移をしており、また貿易外収支黒字も80年代後半に入り減少傾向で、経常収支は大幅赤字が定着している。

湾岸危機の影響もあり、90年現在の経常収支の対GDP赤字幅は3.3%と予測されている。

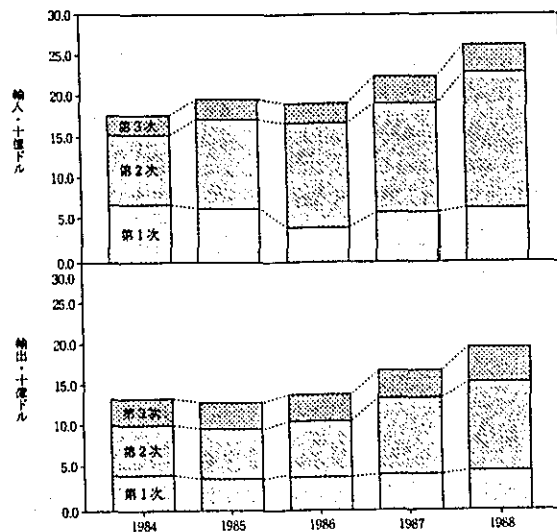
2) 資本収支

1989年先進国の対インド投資は前年比大幅に落ち込み、89~90年末の政権不安定で経済新政策の見極めが難しく、新規投資は暫く手控えているとの見方がある。

1) 対外債務残高

1980年代後半に入り経常収支が悪化するのに伴い、それを埋め合わせるため債務残高（短期債務を除く中長期債務に限る）も48.35百億ルピー（86年）から99.46百億ルピー（90年）と急激に上昇しており、同時期の返済比率はそれぞれ27.1%、20.5%となっている。

図-6 輸出入の変化



出典 World Tables World Bank 1991

2 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5ヵ年計画	1951/ 52 ～1955/56 年	農業開発をもっとも重視し、工業開発は主として民間部門に委ねた。
第2次5ヵ年計画	1956/ 57 ～1960/61 年	重工業を重視し、後に続く一連の5ヵ年計画の工業部門の基礎を確立した。期間中の国民所得は20%上昇、1人当たりの国民所得は約8%の伸びを示した。
第3次5ヵ年計画	1961/ 62 ～1965/66 年	中印紛争勃発（1962年）、J. ネルー首相死去（1964年）大早魃（1965-67年）、人口増加などにより、目標は総じて達成できなかった。
年次計画	1966/ 67 ～1968/69 年	第4次計画の準備期間として計画立案の活動が行われた。
第4次5ヵ年計画	1969/ 70 ～1973/74 年	期間中の経済成長は停滞気味で、206 億ルピーにまで拡大した。
第5次5ヵ年計画	1974/ 75 ～1978/79 年	第4次計画末期に、インドを襲った経済不安や、政局の不安定などによって、最初の3年間は年次計画として運用され、さらには1978年の政局交代（国民会議派からジャナタ党）に伴い第5次計画は事実上破綻した。
第6次5ヵ年計画	1980/ 81 ～1984/85 年	期間中、比較的高い経済成長率（年平均5.2%）及び農業生産の増大により人口に占める絶対貧困の割合は、1977年の48.3%から83年には37.4%と低下した。
第7次5ヵ年計画	1985/ 86 ～1989/90 年	生産的雇用の創出に重点を置くことによって貧困人口比率の減少ならびに村落都市における貧者層の生活の質を改善することを目指した。GDP平均成長率5.2%という好成績であった。

(2) 現行の開発計画

第7次5ヵ年計画（1985-90）終了後、1989年11月以降の頻繁な政権交代により現在に至っても第8次5ヵ年計画は実施に移されることなく、現在ラオ政権のもと第4次計画委員会が設置され同計画の92年4月実施に向けて計画案を策定中であるが、新聞などで公表されている大まかな基本方針は以下の通りである。

7) 目 標

- ① 経済の自由化及び民間部門の育成による経済の活性化
- ② 社会・地域格差の是正による国民生活の安定促進

1) 課 題

- ① インフラ整備
- ② 雇用機会創出、貧困緩和
- ③ 飲料水確保、基礎保健・医療の充実
- ④ 識字率向上、人口抑制

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済自由化と財政の立て直し	①産業規制法規の大幅緩和措置 ②外資投入法の改定 ③3ヵ年財政調整計画による税収基盤の拡大、国防費・各種補助金などの削減実施	①脆弱な税徴収管理能力 ②政府補助金カットに対する国民の反発 ③領土問題に絡む隣国との政情不安定
(2) インフラ整備	①エネルギー部門の近代化とインフラ間のネットワーク作り ②鉄道施設の増強及び近代化 ③都市と農村部を結ぶ道路網の拡充	①投入資本の不足 ②維持管理能力の不足
(3) 農業開発	①中小規模灌漑施設の普及 ②天水・乾燥地農法の研究・向上 ③農業の多様化及び農産物加工技術の向上	①灌漑管理能力の不足 ②品質改良努力の不足
(4) 工業開発と輸出促進	①国営企業の縮小・効率化及び民間部門の役割強化 ②産業規制法規の緩和措置及び外国資本・技術の積極的導入 ③輸出産業に対する税制優遇処置	①国営企業労働組合の抵抗 ②ずさんな計画及びメンテナンスの不備
(5) 雇用機会の創出	①小規模伝統産業などの保護・育成による雇用機会の創出	①効率性及びコスト、品質に係る認識の不足
(6) 社会開発	①公共流通機構の再編成・整備による農村部貧困層の食糧確保 ②基礎教育の普及及び識字率の向上 ③安全な飲料水、基礎保健・医療設備の普及	①IMFによる食料補助金制度廃止に向けての圧力 ②初等教育に対する教育備品の不足
(7) 人口抑制	①雇用機会増強による国民所得向上、社会開発を通しての人口抑制	①ファミリープランニングに対する取組みの努力不足
(8) 環境保全	①すべての開発計画の環境インパクトの事前調査実施 ②地域住民参加による森林保護及び荒地開拓	①環境関連技術者の人員・技量不足

3. 我が国との関係

我が国とインドは伝統的に友好関係にあり、近年要人の往来（1990年4～5月には海部前総理が訪印）や日印間の定期協議等の開催による頻繁な政治・経済対話を通じ、両国関係は緊密化している。

貿易額も年々増大しており、90年において我が国はインドにとって輸出入とも第3位の相手国となっている。日本からの輸出品目別構成は機械機器、金属および同製品、化学製品と重化学工業品が大半を占めている。日本の輸入品目別構成は鉄鉱石、エビと一次産品が過半数をしめているが、85年以降ダイヤモンドを中心に加工製品の輸入が一貫して伸びてきている。

インド政府の経済自由化政策の下で日印企業間新規提携件数は1980年から86年までは着実に伸びてきた。ここ数年は伸び悩み状況ではあるが、インドにとり日本はアメリカ、ドイツ、イギリスに次ぎ第4位の提携相手国となっている。日本の対印投資が伸び悩んでいる要因としては電力等のインフラ未整備、許認可手続きの複雑、煩雑さ、早急な国際化政策等、インド側の投資受け入れ環境面での問題が指摘されているが、91年7月にはこれまでの経済規制を大幅に緩和する新産業政策が発表されており、自由化・規制緩和へ向けての努力が継続・推進されれば対印投資も活発化していくものと予想される。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

インドは、多数の国・機関から援助を受けており、主要援助国・機関は、日本、スウェーデン、旧西ドイツ、フランス、オランダ、英国、米国、IDAである。英国が旧宗主国として引き続きインドに対して関心を寄せ、長年支出純ベースで最大の二国間援助供与国となっていたが、86年以降我が国が最大の二国間援助供与国となった。DAC諸国の二国間のODAは、89年支出純額で11億3,370万ドルにのぼり、主要援助国のシェアは、日本22.7%、スウェーデン17.9%、旧西ドイツ10.8%、フランス9.1%、オランダ8.2%、英国7.2%、米国6.1%となっている。また、国際機関からのODAは、89年支出純額で767.5百万ドルであり、IDAが61.6%のシェアを占めている。IDAは、DAC諸国、国際機関を通じて最大のODAを供与しており、継続的に低利で資金を供与している。

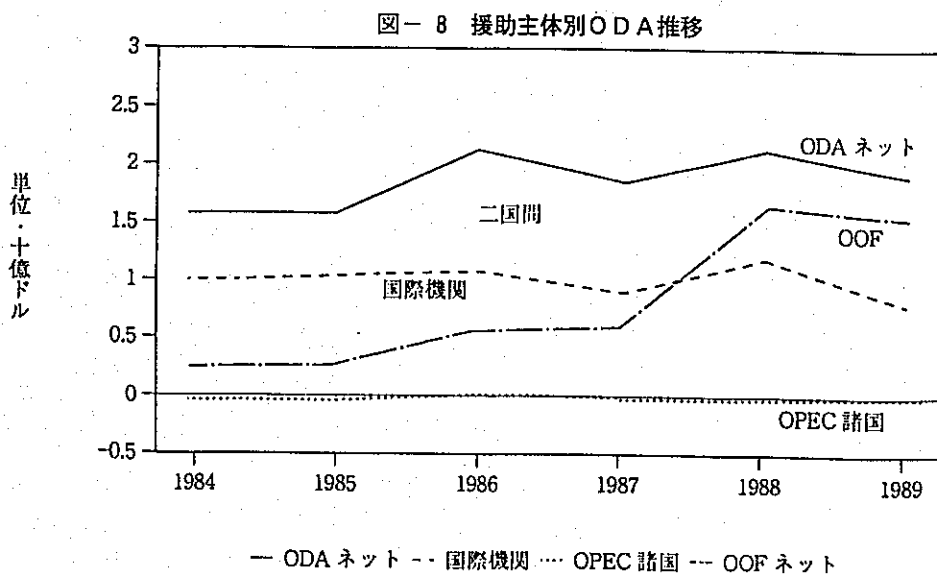
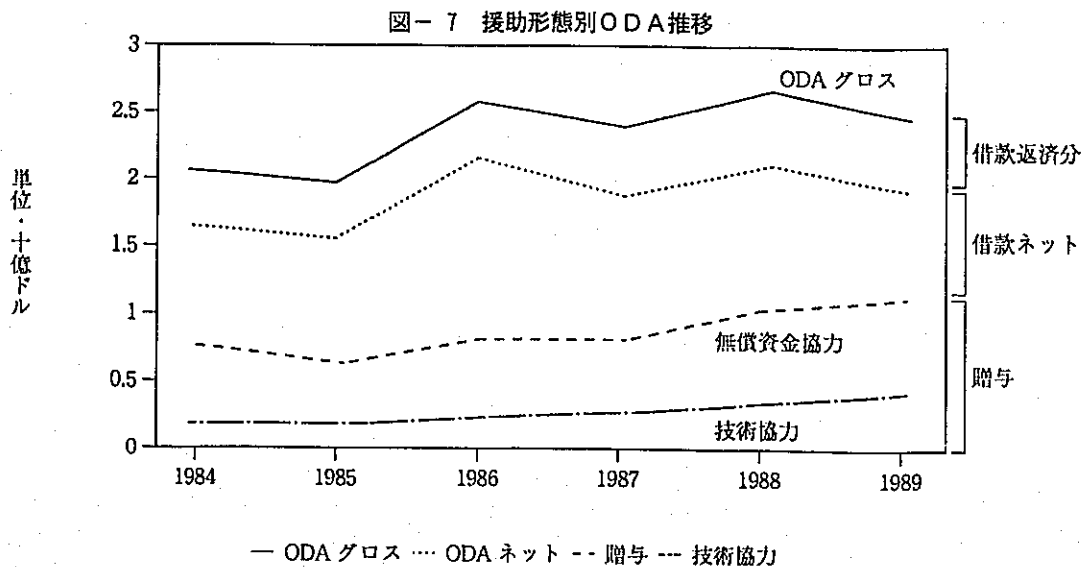


図-7, 8 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1980~1991
 『ODA白書』1990

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 旧西ドイツ

旧西ドイツの対インド援助は、産業・工業の振興及び農業生産性の向上に中心を置いて行われている。産業・工業部門では、60年代を中心に製鉄等の基幹産業及び重工業の新設に資金が配分されてきたが、近年では発電関連、企業育成関連へと移っている。旧西ドイツの対インド援助の特徴として、技術協力のシェアが目立っており、特に最近では産業育成・近代化の観点から、既存設備・能力の改善にコンサルタント的な役割としてインド側から期待されている。

イ) オランダ

オランダの対インド援助は約30年の歴史がある。オランダは国家方針としてGNPの約1%をODAに振り向けており、インドはアジア地域でバングラデシュ、パキスタンとともに特定援助国に指定されている。

対印援助の重点分野は、①農業②灌漑③肥料④上水道供給⑤港湾⑥工業・技術協力の6部門である。

ウ) スウェーデン

スウェーデンの対インド援助額は1989年1年間で飛躍的に伸び、ODAネット・ディスバースメント・ベースで89年度203.1百万ドル、前年比で260%増、86～88年の過去3年間の累計額180.8万ドルをもはるかに上回る実績となった。

エ) フランス

フランスの対インド援助額は1989年に著しく増加し、ODAネット・ディスバースメント・ベースで89年103.4百万ドル、前年比100%増、日本、スウェーデン、旧西ドイツについて第4位の実績となった。

(2) 国際機関等の援助

ア) アジア開発銀行 (AsDB)

アジア開発銀行はインド政府の近代的かつ技術改革主導型の経済開発を基本方針とし、具体的には環境保全を考慮しつつ工業分野の構造改善、エネルギー、運輸・通信の整備拡充、生産性の効率化などのための資金援助を行う。工業分野の中でも特に民間製造業の近代化に大きな役割を果たす分野を中心に実施する。

イ) 国連開発計画 (UNDP)

国連開発計画は、第7次5ヶ年計画の目標に添って、対インド第3次カントリープログラム (CP) の援助の重点を、

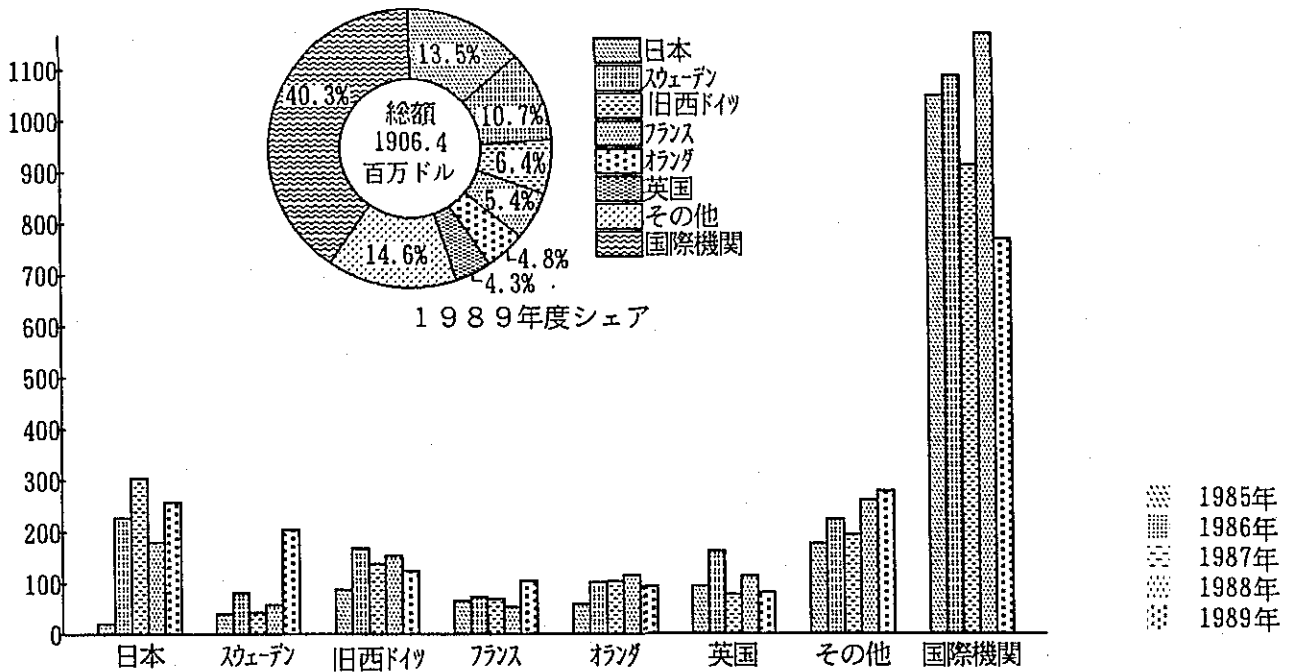
①産業技術の近代化及び生産性向上のための新技術利用

②エネルギー (電力・石炭等)、輸送、通信などのインフラストラクチャー改善への協力、

の2点に置いている。また同時に、高度技術分野における後進性の排除、効率性・生産性・技術的進歩を伴う形での科学技術の利用、栄養改善・保健・出生率コントロール・水道・住宅等の家庭環境の改善、既存設備の活用と低コストの生産能力拡大、などについても支援活動を行う意欲を示している。

図-9 インドへのODA

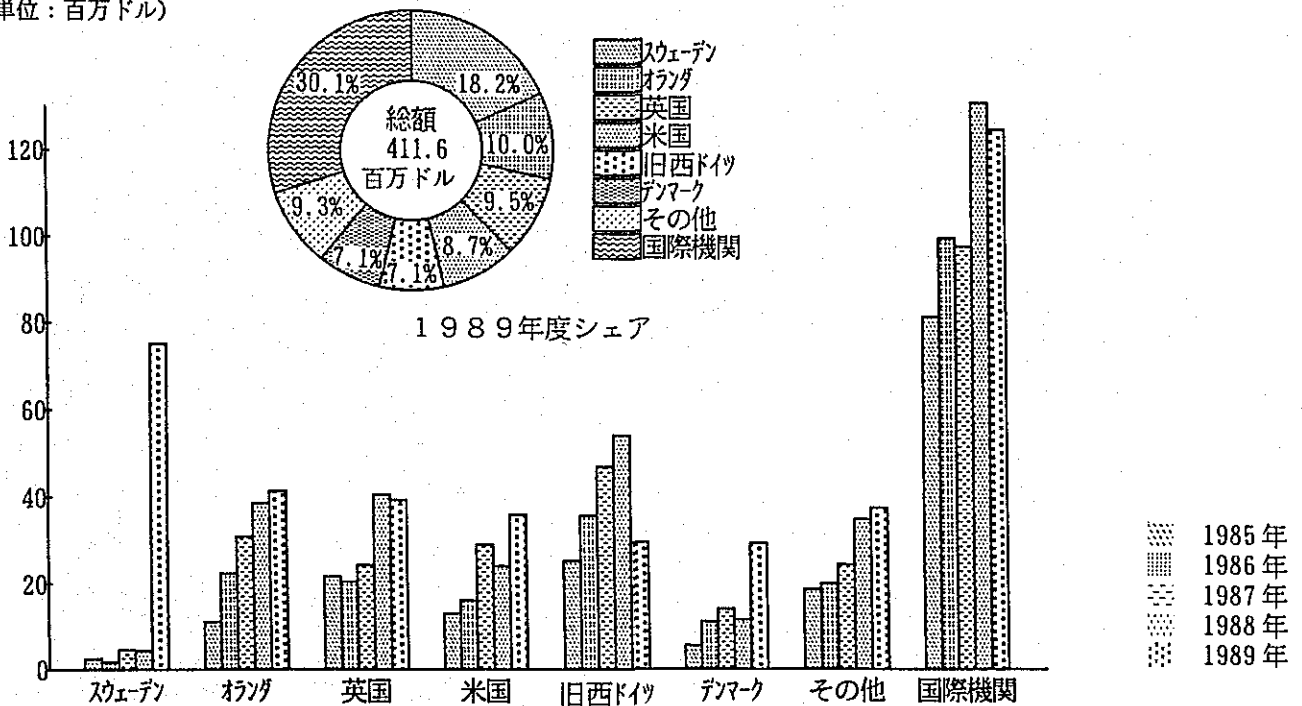
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 インドへの技術協力

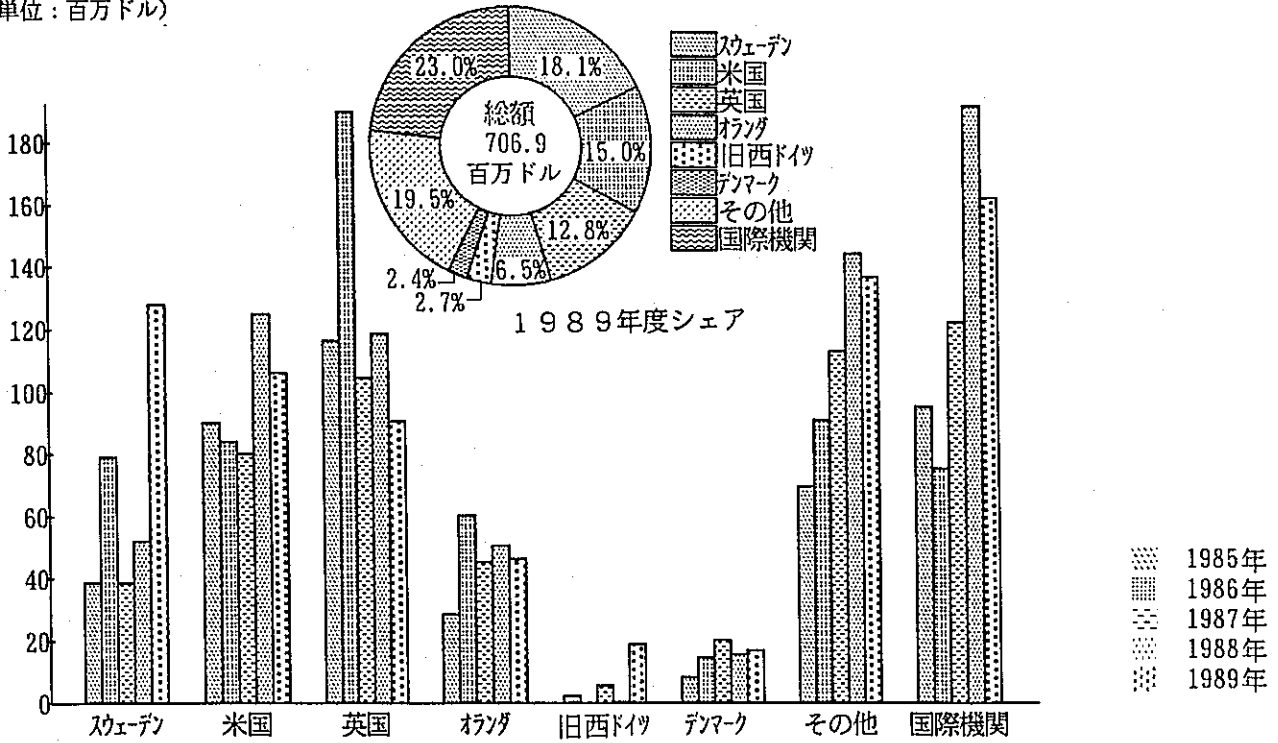
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 インドへの無償資金協力

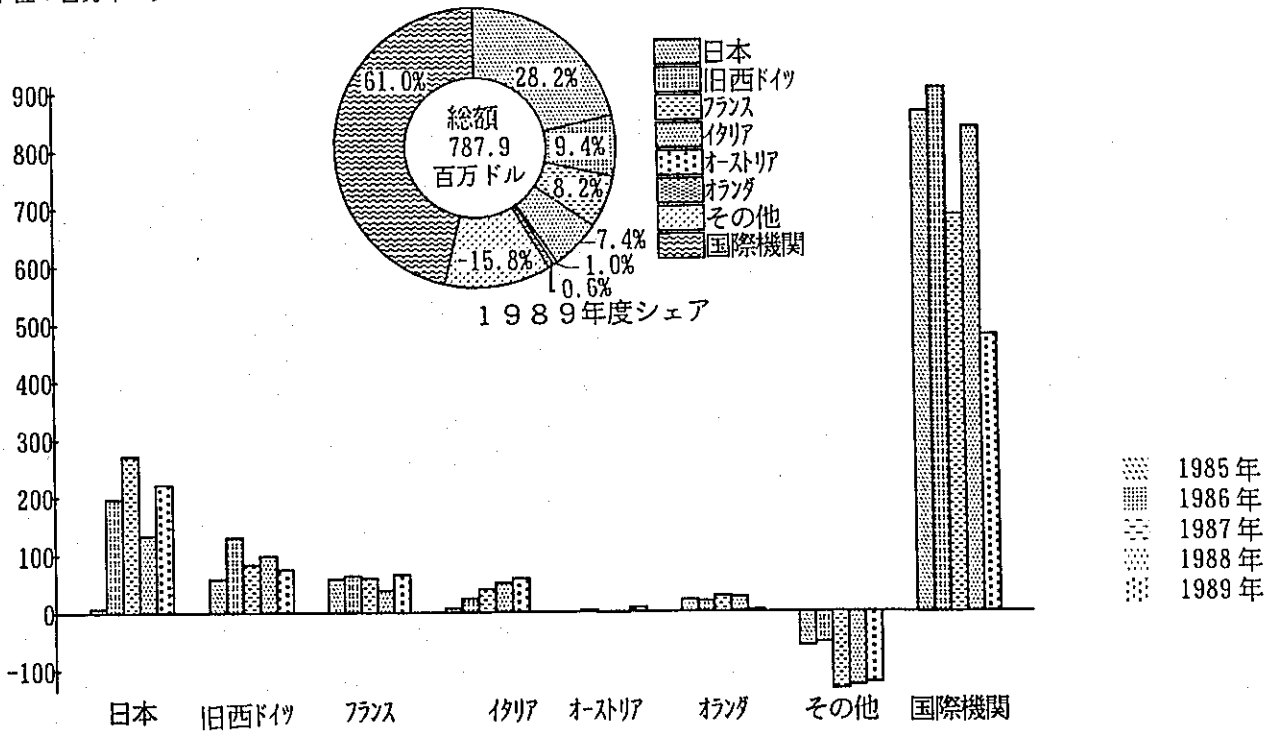
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-12 インドへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

我が国は、南西アジア地域におけるインドの重要性、我が国との伝統的友好関係、約 8 億人の国民の約 4 割が貧困状態に置かれ、開発ニーズが高いこと等を考慮し、インドを重点国の 1 つとして位置付けている。

我が国にインドに対する援助を 1990 年までの支援純額累計で見ると、インドは我が国円借款の第 8 位の受取り国となっており、86 年以降インドにとって我が国は最大の二国間 ODA 供与国となっている。また、90 年において、我が国二国間援助の供与先としてインドは第 16 位に位置づけられる。

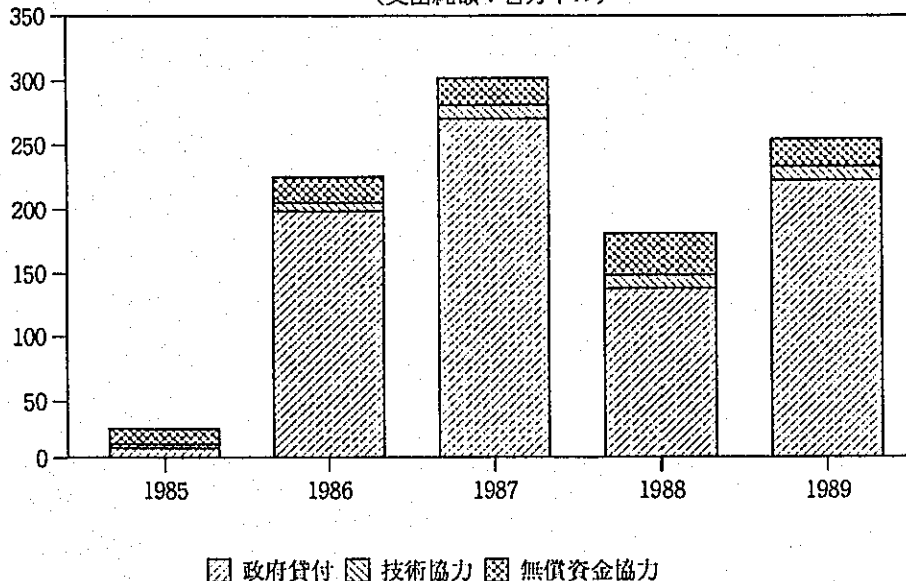
インドの援助相手国としての重要性に鑑み、ニーズに合致した計画的な援助の実施に努めているが、87 年より JICA 国際協力総合研修所に「インド国別援助研究会」を設置し、インド経済及び対インド援助のあり方について研究を進めた。この成果を踏まえて、89 年 2 月に、我が国はインドに経済協力総合調査団を派遣し、インドに対する中長期的経済協力のあり方について意見交換を行い、①経済インフラの整備、②工業生産性の向上、③農業生産性の向上、④環境の維持改善、⑤保健医療・社会サービスの充実、⑥人的資源の開発の 6 分野を重点事項として協力を進めていくことで合意に達した。

(2) 技術協力

技術協力は、農林水産業、軽工業、運輸・交通、人造り、保健・医療分野を中心に行われているが、インドは人工衛星を打ち上げることができる程の技術を有し、近隣諸国等へ自ら技術協力を行うなど既に技術的には相当進んでいる分野もあるため、概して我が国技術協力に対する要請（特に専門家派遣、開発調査等）はさほど多くない。

プロジェクト方式技術協力は、農業分野を中心に 1987 年度までに 8 件（農業分野 6 件、医療分野 2 件）が実施され、87 年度に「日本脳炎ワクチン製造プロジェクト」が終了してからは、同形態による協力実績はなかったが、90 年度には「サンジャイガンジー医学研究所計画」及び「養蚕開発計画」の 2 件が開始された。

図-13 我が国の対インド ODA 実績
(支出純額：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1980~1991
『ODA 白書』1990

7) 研修員受入

研修員受入については、農業、工業、運輸交通及び保健医療分野を中心に実施されており、年間80人前後を受け入れている。また、1991年度からは青年招へい計画による青年の受入が予定されている。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、前述の理由に加え、民間レベルで対応すべき要請が多いこともあり、近年の派遣実績は短期派遣専門家を中心に年間5人程度であり、1990年度までの累計は長期・短期あわせて260人となっている。

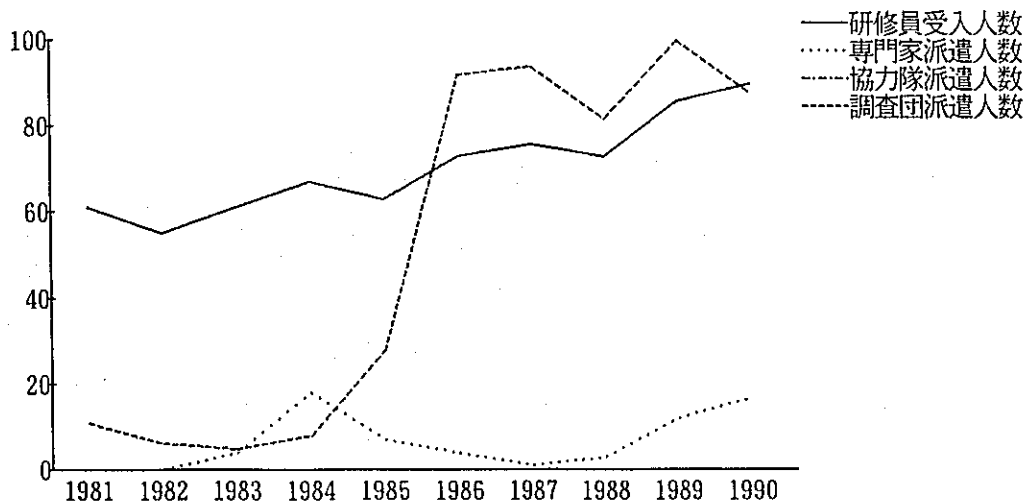
ウ) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1966年の派遣取極締結以来、78年までに131人が派遣されたが、インド側の技術レベルが向上したことを理由に、78年12月、インド側の要請に基づき全隊員が引き揚げて以来、派遣は取り止めのままとされている。

エ) 開発調査

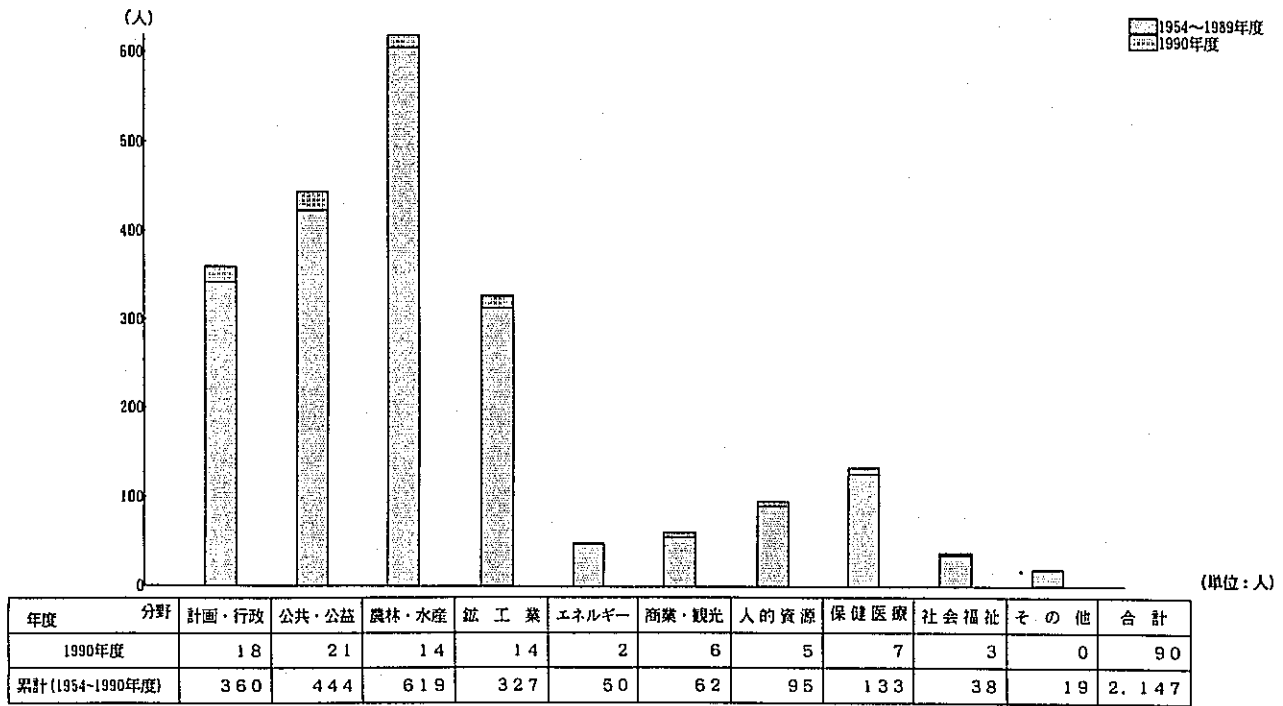
開発調査については、毎年3件前後を実施しており、農業生産性の拡大及び経済インフラ整備に寄与するため、農業灌漑、港湾及び鉄道関係の調査が多く実施されている。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



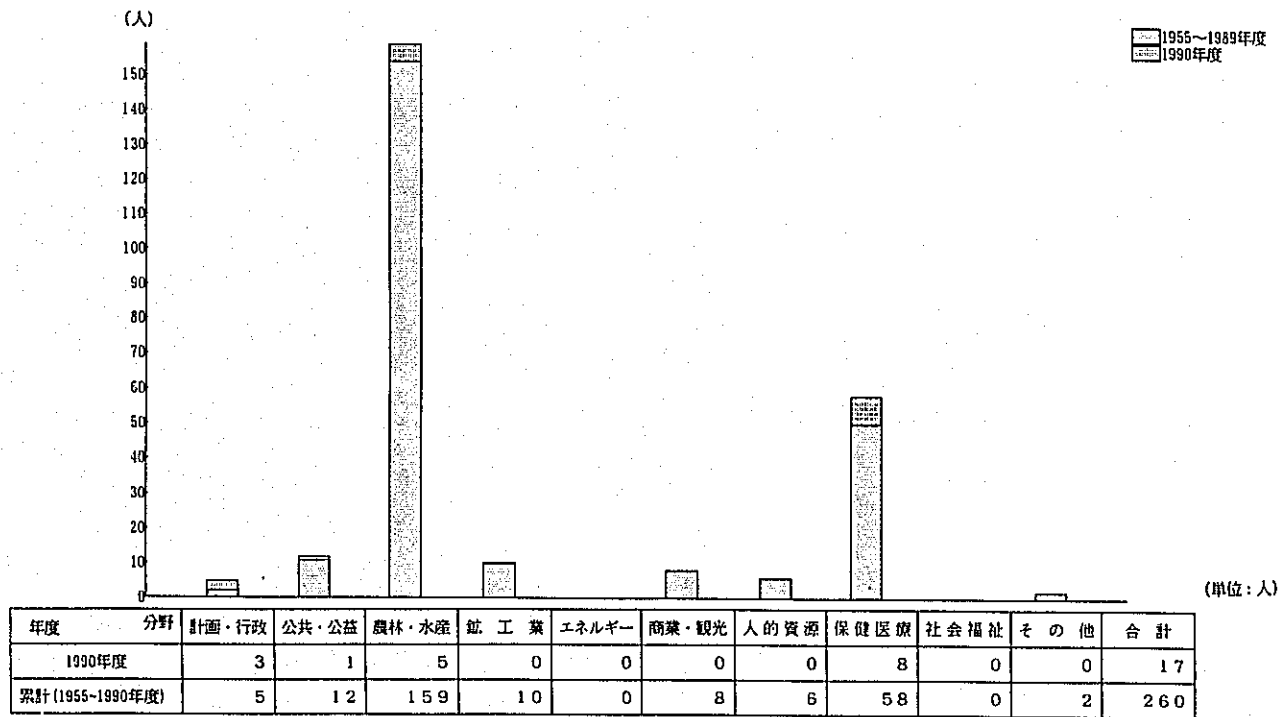
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の研修員受入累積実績
(インド)



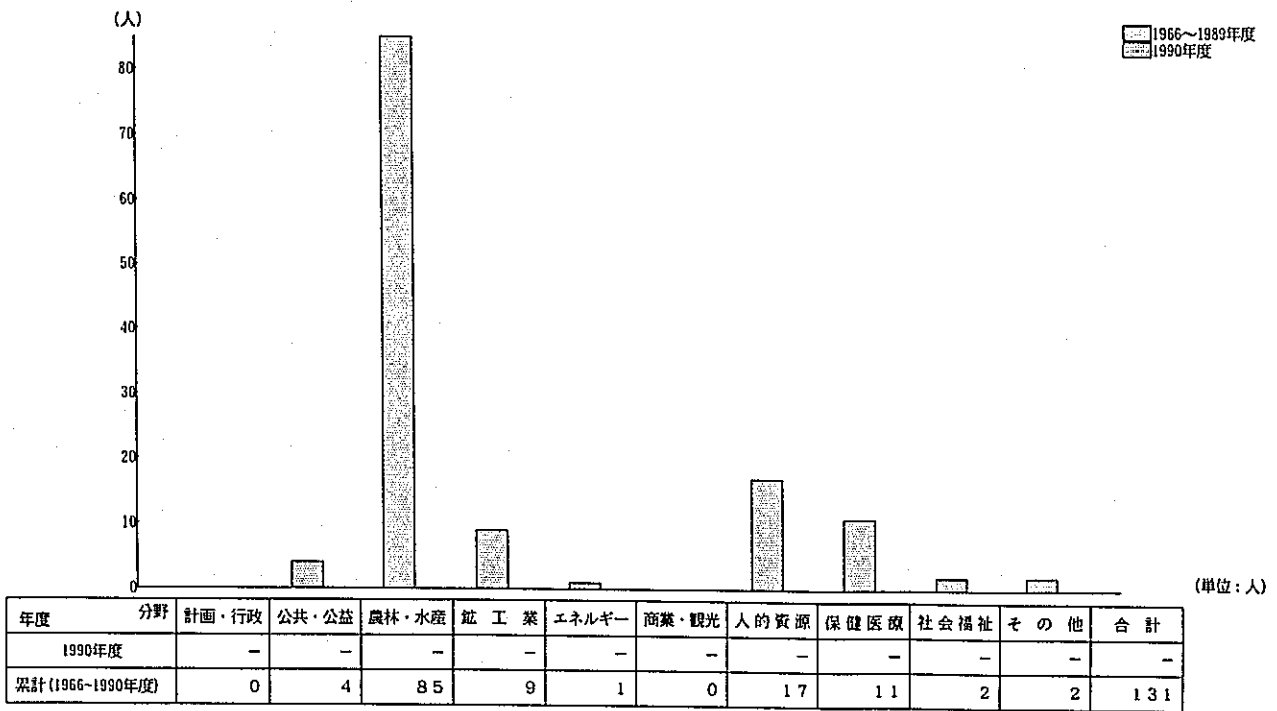
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の専門家派遣累積実績
(インド)



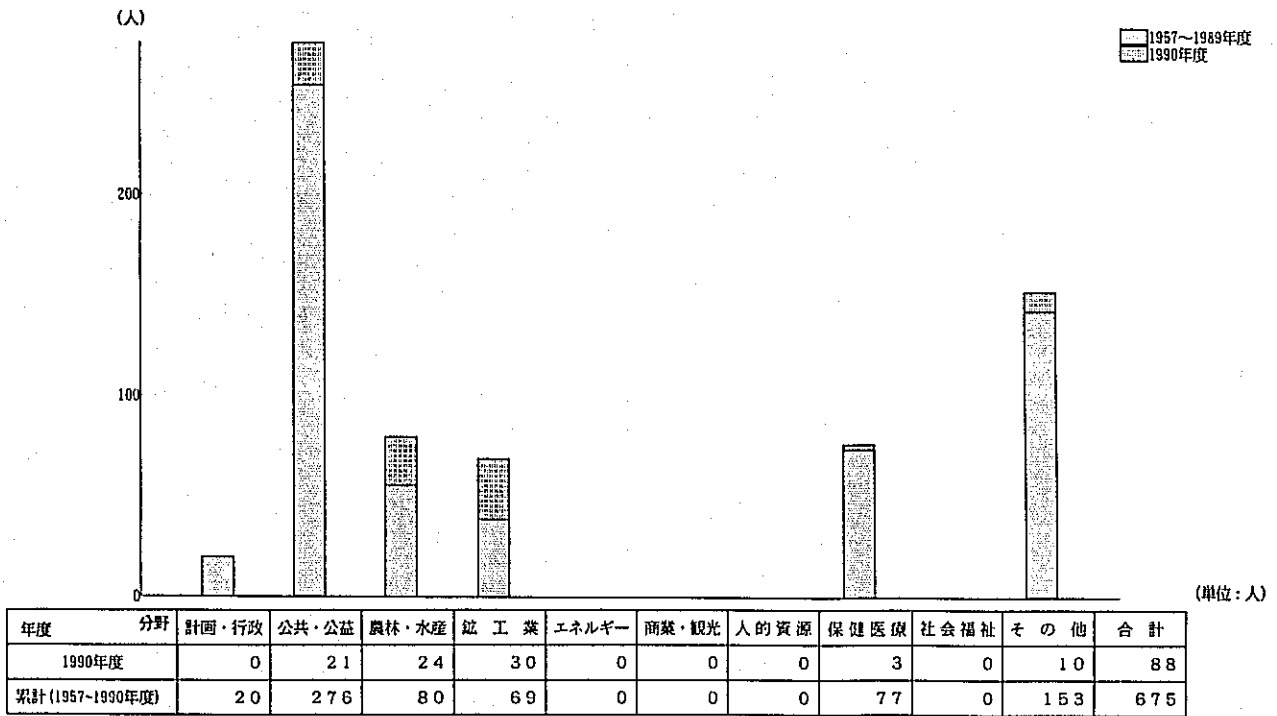
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
(インド)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の調査団派遣累積実績
(インド)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

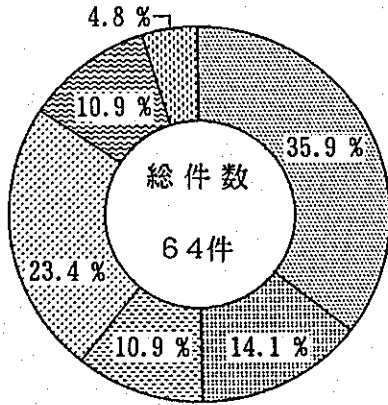
無償資金協力については、近年は年間30億円程度で推移しており、農業、保健医療分野を対象とした援助が多い。

インドは、無償援助に際して邦人コンサルタントの受入を承認していなかったため、特に建設案件の援助が制限を受けていたものの、1991年度から一部受入緩和を表明したことにより、今後同援助が増加すると思われる。また、インドは無償資金協力と技術協力の連携による援助の拡大を要望している。

(4) 円借款

円借款は、1958年に我が国の円借款をインドに供与して以来、従来より我が国のインドに対する援助の中心となっており、90年度までに約1兆1,518億円を供与してきた（交換公文ベース）。従来、「ライチュール火力発電所増設計画（88年度）」、「アオンラ肥料工場計画（84～86年度）」、「アンバラB火力発電所建設計画（82、87、90年度）」などをはじめとして、電力、肥料工場などを中心に供与してきたが、近年供与対象事業の多様化が図られており、はじめて1,000億円台の供与を行った90年度には中小企業育成、植林、医療関係等にも供与されるに至っている。インドについては、今後とも多様な事業に対する円借款供与が行われていくこととなろう。また、湾岸危機により、国際収支の悪化等経済に深刻な影響を受けたインドに対し、計3億ドル担当のノンプロジェクト型円借款を供与した。

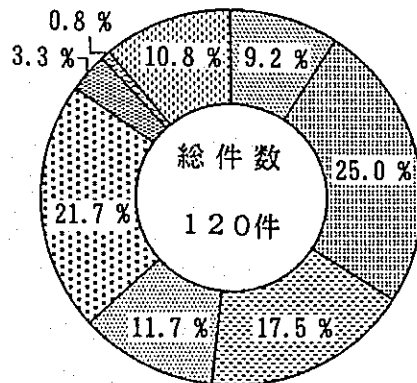
図-19 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）
（インド）



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健医療
- 社会福祉
- その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-20 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）
（インド）



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健医療
- 社会福祉
- その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

インド に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		7,320 百万円		百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 4 件 名 名			
援助効率促進費	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	7 件 5 件	% % %	(うち終了 1 件) 3 件 (88年度～90年度) (89年度～91年度) (89年度～91年度)	
開発調査					2 件 (90年度～91年度) (90年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	3 件			件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 日本脳炎ワクチン製造計画 (保)	8 件 1 件 (82年 3月12日～87年 3月11日)			2 件 (90年度～90年度) (90年度～91年度)
個別専門家派遣	97 名 (農林業 水産 経済インフラ)	36 % 22 % 11 %			件 (うち終了 1 件) 1 件 (90年 8月 1日～95年 7月31日)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件			件 件

インド に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	127	百万円	1	39 (39 百万円 百万円)
医療特別機材供与	1 件	30	百万円	件	百万円
研修員受入	一般 2,057 名 青年招へい 名 国際機関 341 名	農林業 25 % 経済インフラ 20 % 開発計画・行政 17 %		継続 105 名 新規 96 名 一般 96 名 団別 54 名 個別 26 名 (うちC/P 5名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名)	
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件		青年招へい 16 名	件
青年海外協力隊	131 名	農林業 64 % 人的資源 13 % 保健医療・福祉 10 %			件
移住事業	件				
開発投融资	百万円				百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績	件			件

国際協力事業団事業

イント

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開	発	調	査	件
1954年度開始～1989年度までの終了案件				7
1974年度開始～1989年度までの終了案件				5
4. バンブール製鉄所近代化計画 (委)			(86年度～87年度)	
5. 鉄道車輛工場近代化計画			(86年度～87年度)	
6. テリー・カンブール間幹線鉄道改良計画調査			(86年度～87年度)	
10. カルカタ・ハルディア港開発計画			(87年度～89年度)	
11. ニューデリー駅近代化計画			(88年度～89年度)	

プロ	ジェ	ク	ト	方	式	技	術	協	力	件
1954年度開始～1989年度までの終了案件										件
1974年度開始～1989年度までの終了案件										件

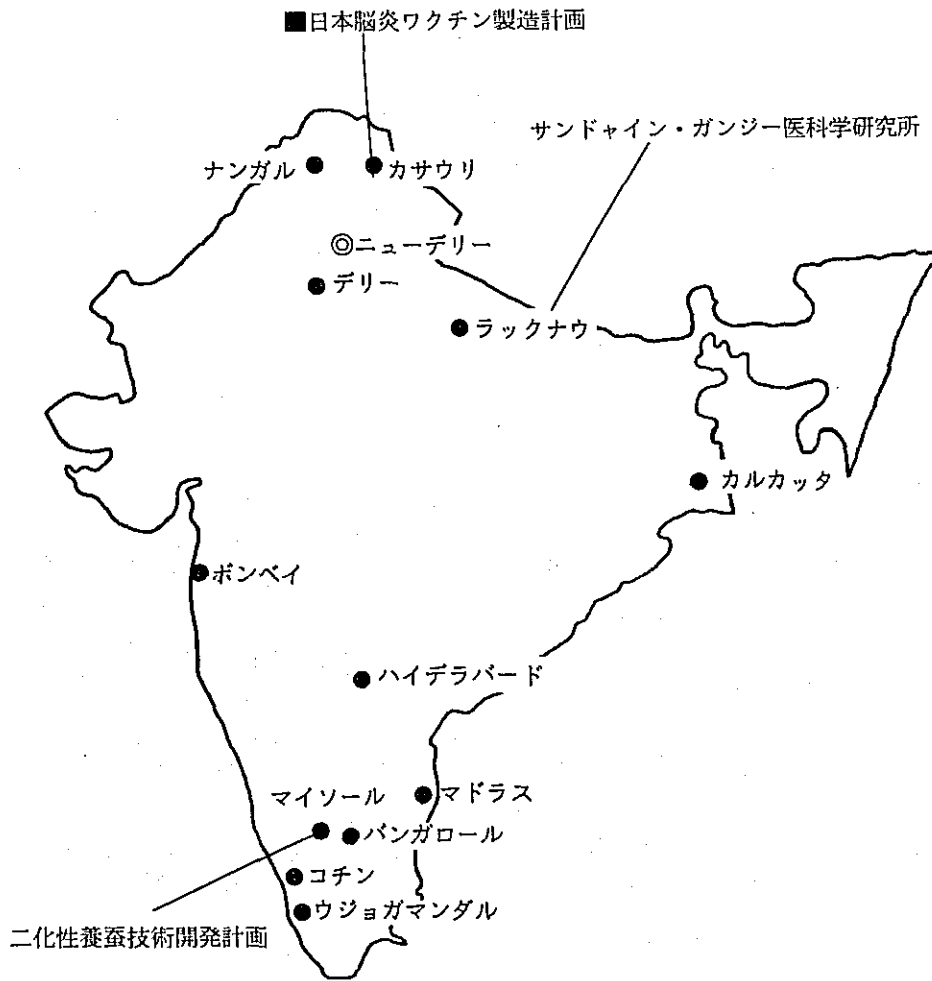
(2) 資金協力実績

インド に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	34件	305.90	50件	7,160.42
1986年度	4件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. サンジャイ・ガンジー医学研究所医療機材整備計画・1/2 4. 国立体育協会体育機材 5.	40.23 (14.12) (6.00) (19.73) (0.38) ()	5件 1. ガス・パイプライン計画 2. 電気通信網拡充計画 3. テースタ運河水力発電計画 4. アオムラ肥料工場計画 5. ハルディア港近代化計画	484.43 (189.04) (118.84) (80.25) (58.39) (37.91)
1987年度	6件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. サンジャイ・ガンジー医学研究所医療機材整備計画・2/2 4. 水産資源調査計画 5. 第2次地方婦センター等医療機材整備計画・1/3 等	49.91 (12.55) (6.00) (13.46) (9.11) (5.08)	10件 1. 商品借款(厚産援助) 2. スリサイラム左岸揚水発電所計画・I 3. アンパラB火力発電所計画・II 4. アッサム州ガスタービン発電及び送電線建設計画・II 5. ゴーラクブル肥料工場近代化計画 等	979.77 (295.00) (261.01) (142.95) (135.52) (26.35)
1988年度	5件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. 第2次地方婦センター等医療機材整備計画・2/3 4. インディラ・ガンジー国立公開大学教材制作機材整備計画 5. インディラ・ガンジー国立芸術センターに対する視聴覚機材	30.02 (11.09) (6.00) (6.41) (6.11) (0.41)	10件 1. ライチュール火力発電所増設計画 2. 小企業育成計画・I 3. ガトガール揚水発電所建設計画 4. ラマングダム肥料工場近代化計画 5. パンブール製鉄所近代化計画・E/S 等	933.80 (231.42) (195.00) (114.14) (111.32) (55.46)
1989年度	11件 1. 債務救済2件 2. 食糧増産援助 3. 第2次地方婦センター等医療機材整備計画・3/3 4. 地下水開発計画・1/2 5. 消防・救急機材整備計画・1/2 等	31.12 (9.73) (6.00) (6.16) (5.00) (3.70)	9件 1. 送配電システム改良及び小規模水力発電計画 2. アンパラ送電システム建設計画・I 3. カルナタカ州総合土地利用管理計画 4. ガンタール火力発電所建設計画・I 5. ベイスンブリッジ火力発電所建設計画 等	911.64 (243.79) (193.18) (160.50) (130.46) (114.50)
1990年度	12件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. ジャミア・ミリア大学放送教育研修機材整備計画 4. 地下水開発計画・2/2 5. 消防・救急機材整備計画・2/2 等	36.22 (8.41) (6.00) (9.81) (4.01) (3.76)	6件 1. アンパラB火力発電所建設計画・III 2. 小企業育成計画・II 3. 生物製剤品質管理計画 4. インディラ・ガンジー運河地域植林計画 5. テースタ運河水力発電計画・II 等	1,048.26 (498.01) (300.00) (79.64) (78.69) (62.22)

IV. プロジェクト配置図

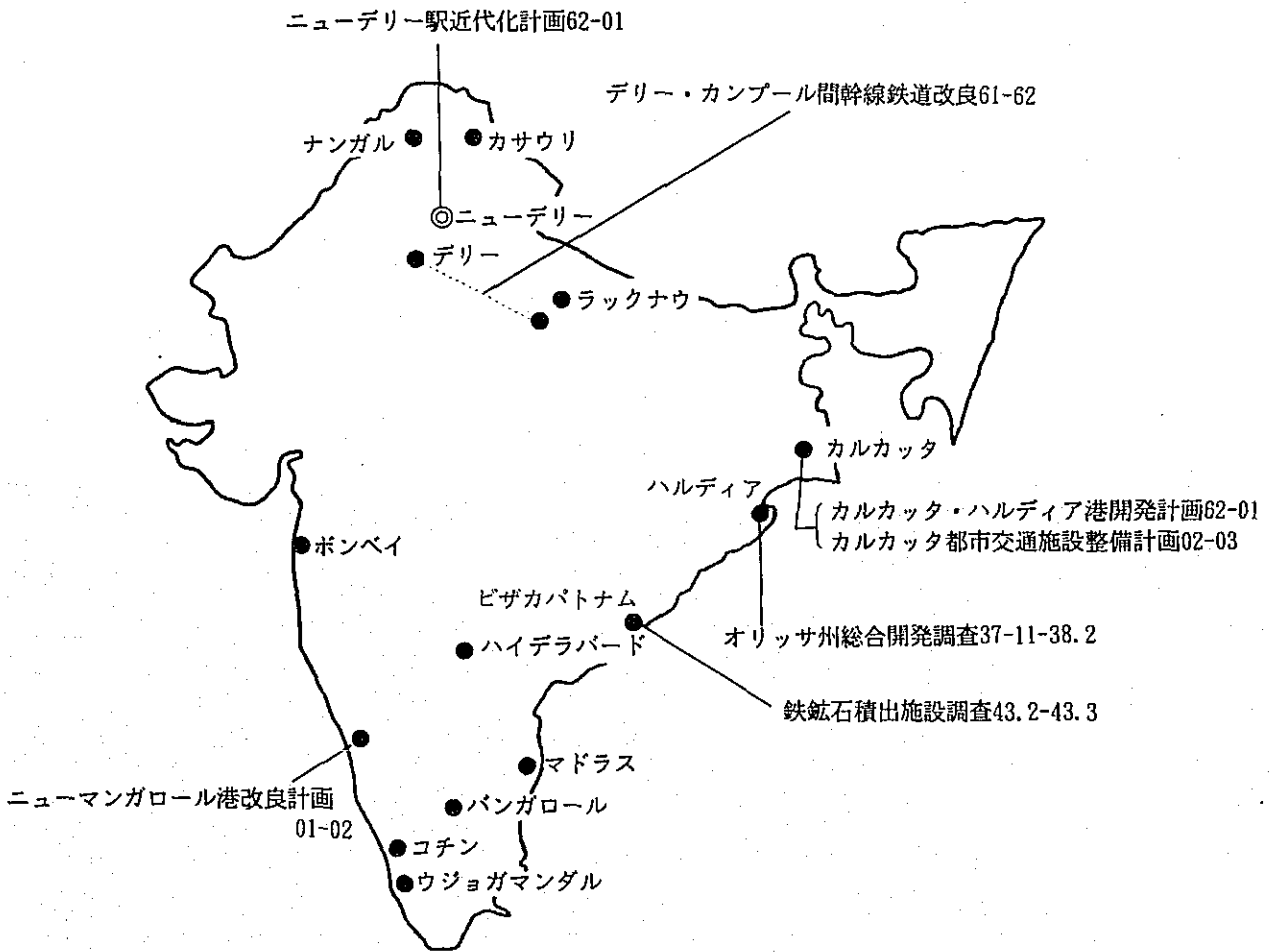
1. プロジェクト方式技術協力



- 〈広域〉
- 水産加工訓練センター
 - 模範農場 (4州)
 - 第2次模範農場 (4州)
 - 農業普及センター (2州)
 - ダンダカラニア農業開発
 - らい研究 (JALMA センター)

注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

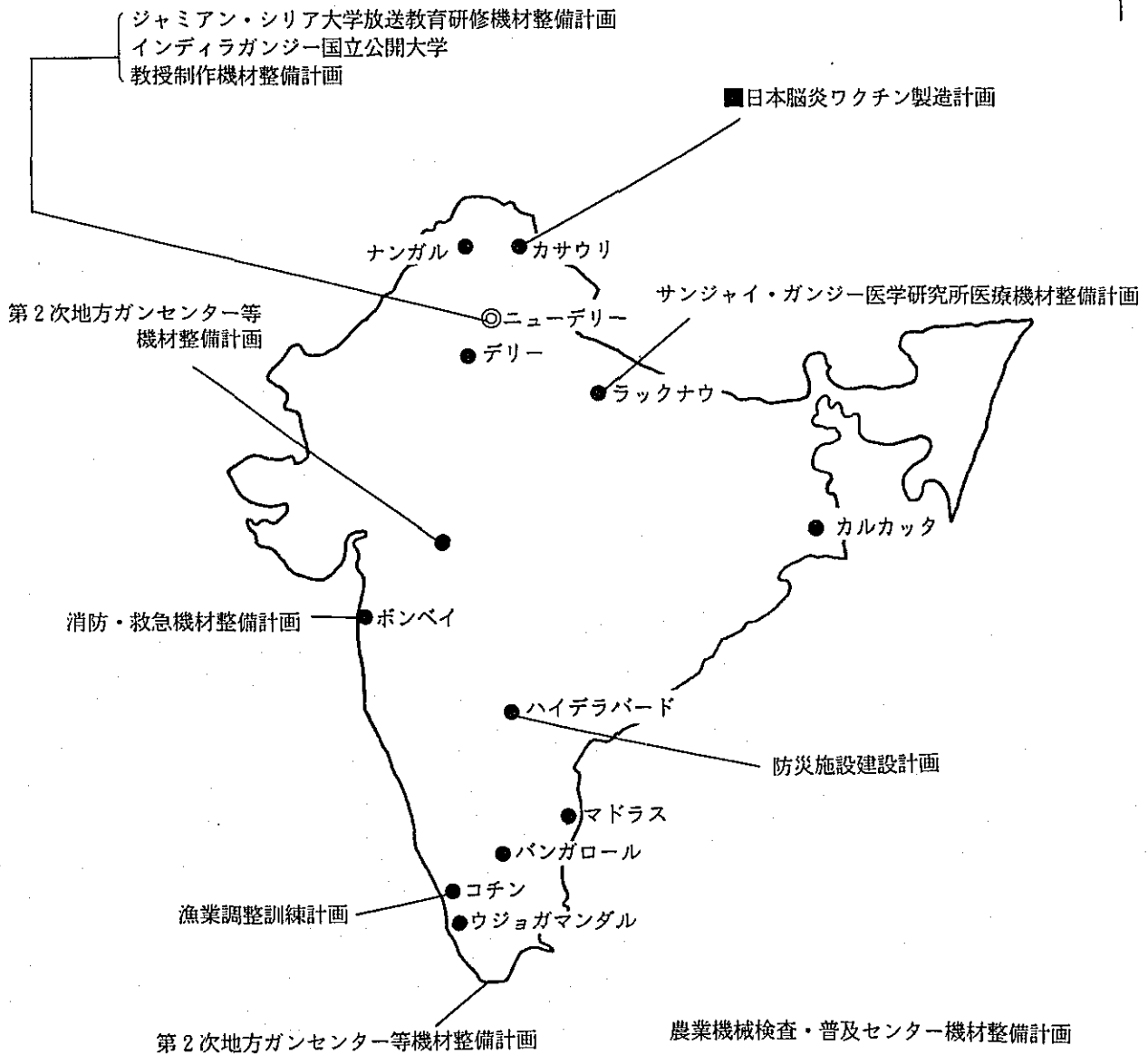
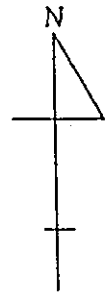
2. 開発調査



〈広域〉

- ・東南アジア、デルタ調査37.10-38.2
- ・国鉄交流電化計画調査32.6
- ・鉄道協力協議調査61.3-61.4
- ・鉱工業プロジェクト選定確認調査61.2-61.3
- ・国鉄車両工場近代化計画61
- ・シャルダ灌漑排水事業整備計画01-03
- ・溶剤精製炭生産計画01-02
- ・工作機械公社リストラクチュアリング計画

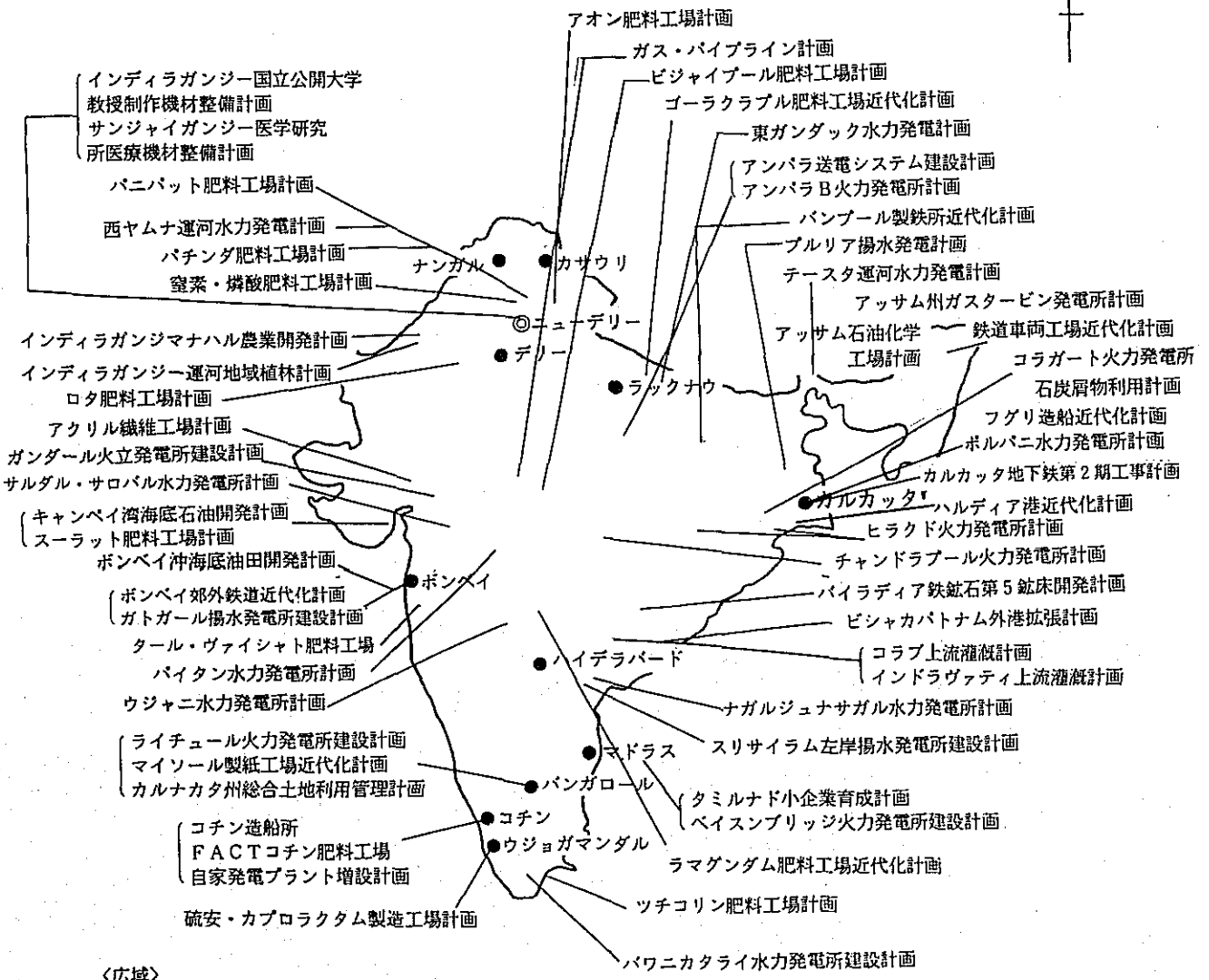
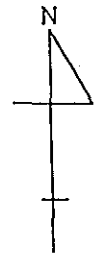
3. 無償資金協力



- 〈広域〉
- 消防・緊急機材整備計画
 - 地下水開発計画
 - 債務救済
 - 小規模無償
 - 社会環境整備計画
 - 食糧増産援助
 - 水産資源調査計画

注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

4. 円借款



- 〈広域〉
 小企業育成計画
 送配電システム改良及び小規模水力発電計画
 観光基盤整備計画
 中・低所得者層住宅建設促進計画
 インド国鉄輸送力増強計画
 商品借款
 電気通信網拡充計画
 フランジカンド銅鉱山拡張計画
 メートル水力発電所計画

- インド国鉄輸送力増強計画
 商品借款
 電気通信網拡充計画
 フランジカンド銅鉱山拡張計画
 メートル水力発電所計画

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.0.1991 アジア要覧 (全般) 我が国の政府開発援助 下巻 (国別実績) インド (人口) 海外生活の手引第5巻 南西アジア 篇Ⅱ (位置、地勢、気候) Financial Times Survey Sep.16.1991 世界各国使覧叢書 1982 外務省国別概要 日本経済新聞 週刊東洋経済 経済統計年鑑 1990 World Development Report 1990,1991 World Debt Tables 1990-91 インド情勢及び日印関係 1990 International Financial Statistics 1990 国別援助実施指針	集英社 外務省アジア局 国際協力推進協会 世界の動き社 日本国際問題研究所 外務省南西アジア課 日本経済新聞社 東洋経済新報社 世界銀行 世界銀行 外務省 IMF JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	アジア要覧 インド情勢および日印関係 東南アジア要覧 1990年版 アジア動向年報 1990年版 我が国の政府開発援助 岐路に立つハイコスト経済 インド情勢及び日中関係 1990 Country Profile 1991-92 1991 Financial Times Survey 1991 経済自由化政策に転換 (『アジアトレンド』 1991, V, No.56) Amnesty International Report 1991 国別援助実施指針	外務省アジア局 外務省アジア局南西アジア課 東南アジア調査会 アジア経済研究所 国際協力推進協会 アジア経済研究所 EIU JICA
	南アジア諸国の経済開発計画 海外経済協力便覧 インドの第7次5ヶ年計画 国別援助研究会報告書 インドの経済社会の現状 第4版 ARCレポート 1990,1991 JETRO ACE インド季報 アジア動向年報 The Economist Intelligence Unit (Country Profile) 開発計画とインド インドの工業化政策と自由化 (外務省調査月報) Country Report 1991-92 1991	アジア経済研究所 海外経済協力基金 インド政府計画委員会 JICA 国際協力推進協会 世界経済情報サービス 日本貿易振興会 日印調査委員会 アジア経済研究所 EIU 世界思想社 外務省 EIU
	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
3. 我が国との関係		

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 アジア動向年報 1988-1990 世界銀行年次報告書 各年 Asian Development Bank Annual Report 各年 Compedium of Ongoing Projects as of December 1989, 1990 インドの経済社会の現状 第4版 ----- 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績 ----- 実績資料全般	国際協力推進協会 アジア経済研究所 世界銀行 アジア開発銀行 UNDP 国際協力推進協会 ----- J I C A 国際協力推進協会 J I C A ----- J I C A
Ⅳ. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●インド
